

経済の動き*

【全体感】

東北地域の景気は、震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は大幅に増加している。輸出は大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧等に伴い、減少幅は縮小している。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きが続いている。この間、生産は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。こうした中、雇用情勢をみると改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事の発注を中心に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、大幅に前年を上回った。

輸出は、大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧等に伴い、減少幅は縮小している。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資がみられるほか、新規出店等の動きも増加している。また、12月短観（東北地区）における2011年度の設備投資計画をみると、震災対応等に伴う投資後ずれや海外経済の減速等から、当初計画対比下方修正する先がみられるものの、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。

百貨店・スーパーでは衣料品や食料品の販売好調から前年を上回った。コンビニエンスストアでは復興支援者の需要等から前年を上回った。乗用車販売は、震災による買い替え需要等から増加している。家電販売は、震災による買い替え需要が引き続きみられるものの、薄型テレビの駆け込み需要の反動等から前年を下回った。こうした中、観光をみると、風評被害に悩む一部地域を除き、全体としては持ち直しの動きがみられている。この間、被災地近郊の宿泊施設を中心に、復興支援者等の需要から高い稼働率が続いている。

* 2011年10月～2012年1月の金融経済統計および企業ヒアリングを基に、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回ったものの、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体では前年を下回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。

主要業種別にみると、海外経済の減速等から一般機械が減少しているほか、電子部品・デバイスや情報通信機械も弱めの動きとなっている。一方、輸送機械は、震災後の減産分を取り戻す動きから増加している。こうした中、鉄鋼や紙・パルプでは、太平洋沿岸部の生産設備復旧に伴い、回復の動きがみられている。この間、食料品も、生産設備復旧に伴う操業再開の動きがみられているが、総じてみれば、弱含みで推移している。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、改善している。

震災関連需要等を受けて求人数が増加しているほか、震災後高い水準にある求職者数が着実に減少していることから、有効求人倍率は上昇している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6．金融情勢

預金動向をみると、被災地の個人・法人預金を中心に高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、個人向けが減少しているものの、法人向けが横這い圏内で推移したほか、地方公共団体向けが高い伸び率を持続したことから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3122 FAX：022-212-1540 http://www3.boj.or.jp/sendai/
--